

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 越後屋 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 越後屋 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,836,321	18,025,977	22,027,809
経常利益 (千円)	1,284,781	968,980	1,447,582
四半期(当期)純利益 (千円)	1,192,132	843,726	928,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,821,271	1,268,946	1,031,308
純資産額 (千円)	14,186,798	14,302,437	13,175,548
総資産額 (千円)	31,283,902	32,498,846	31,665,755
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.51	12.39	13.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	44.0	41.6

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.46	6.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社の株式取得について

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社の51%の株式を三菱重工業株式会社より取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

#### 1．株式取得の目的

従来から共同企業体での鋼橋の製作・施工等を通じ、長年にわたり信頼、協力関係を築いてまいりましたが、今後の橋梁事業の持続的成長発展のためには、更なる技術力の集積・向上、経営の合理化・効率化による収益力強化が必要との考えで一致し、鋼橋部門でこれまで築き上げてきた実績をもとに、得意分野の補完性を活かし、技術力、営業力、コスト競争力でシナジーを発揮し、新設橋梁のみならず大規模修繕・大規模更新が期待される保全事業などを含めた橋梁事業全般において、共同で更なる事業展開を図る方策を検討していくため、本株式取得を決定いたしました。

#### 2．株式取得の相手会社の名称

三菱重工業株式会社

#### 3．被取得企業の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社  
(平成27年4月1日にエム・エムブリッジ株式会社に商号を変更予定)
- (2) 事業内容 橋梁、沿岸構造物等の製造、据付、販売及び修理
- (3) 規模 資本金(平成26年4月1日現在) 450,000千円

#### 4．株式取得の時期

平成27年4月1日取得予定

#### 5．取得予定の株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 637,500株
- (2) 取得価額 331,500千円
- (3) 取得後の持分比率 51%

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが懸念されたなか、個人消費の弱さなど一部に景気回復の遅れが見られたものの、政府の各種経済対策の効果から雇用・所得環境の改善が続くなど、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の総発注量が前年同期比で下回り、受注競争は未だ激しく、現場労務費や資材価格の上昇基調が続くなど厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、グループの有する設計・計画・製作・架設力などの総合エンジニアリング力を活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、保全・補修事業、合成床版などのFRP事業などに注力し、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。

当第3四半期連結累計期間の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集の強化など受注強化策を推進したことに加え、従来からの高難度工事に対する安全・高品質施工技術が高く評価され受注できた案件もあり、192億36百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、180億25百万円（同13.8%増）となりました。

損益につきましては、引き続き経営全般にわたるコスト削減に注力したものの、営業利益は9億6百万円（同28.8%減）、経常利益は9億68百万円（同24.6%減）、四半期純利益は8億43百万円（同29.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （橋梁事業）

受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上など積極的な営業活動に努めた結果、127億54百万円（同66.4%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、101億77百万円（同28.5%増）となりました。

損益につきましては、工事採算性の悪化により、営業利益は80百万円（同73.0%減）となりました。

##### （建設事業）

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めたものの受注環境の厳しさから、64億3百万円（同5.0%減）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度末の手持ち工事量の減少などにより、76億91百万円（同3.0%減）となりました。

損益につきましては、好採算であった前年同期に比べ減少したものの引き続き工事採算性の向上に努めた結果、営業利益は7億65百万円（同20.1%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4)生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、橋梁事業の受注実績が著しく増加しました。これは、技術提案力の強化、積算精度の向上など積極的な営業活動に努めた結果であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	69,194	-	3,000,000	-	2,597,947

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,117,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,820,000	67,820	-
単元未満株式	普通株式 257,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,820	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,117,000	-	1,117,000	1.61
計	-	1,117,000	-	1,117,000	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,983,898	5,490,808
受取手形・完成工事未収入金	10,244,768	10,442,495
未成工事支出金	119,617	107,685
その他	454,856	1,017,494
流動資産合計	16,803,141	17,058,485
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,073,050	8,094,466
その他(純額)	2,335,346	2,338,569
有形固定資産合計	10,408,396	10,433,036
無形固定資産	104,799	79,400
投資その他の資産		
投資有価証券	4,110,701	4,687,587
その他	313,255	314,876
貸倒引当金	74,540	74,540
投資その他の資産合計	4,349,417	4,927,924
固定資産合計	14,862,613	15,440,360
資産合計	31,665,755	32,498,846
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,059,291	5,425,218
短期借入金	6,170,000	6,000,000
未払法人税等	89,206	27,173
未成工事受入金	1,003,142	643,132
工事損失引当金	395,600	305,655
その他の引当金	260,515	134,566
その他	387,671	372,401
流動負債合計	13,365,428	12,908,147
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,106,395	2,106,395
引当金	39,918	50,425
退職給付に係る負債	1,845,489	1,797,779
その他	1,132,973	1,333,660
固定負債合計	5,124,777	5,288,261
負債合計	18,490,206	18,196,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,225	3,746,225
利益剰余金	2,904,440	3,607,287
自己株式	225,095	226,273
株主資本合計	9,425,571	10,127,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928,788	1,301,102
土地再評価差額金	3,235,858	3,235,858
退職給付に係る調整累計額	414,669	361,764
その他の包括利益累計額合計	3,749,977	4,175,197
純資産合計	13,175,548	14,302,437
負債純資産合計	31,665,755	32,498,846

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	15,836,321	18,025,977
完成工事原価	13,431,504	15,968,163
完成工事総利益	2,404,816	2,057,814
販売費及び一般管理費	1,132,123	1,151,239
営業利益	1,272,693	906,575
営業外収益		
受取利息	628	2,041
受取配当金	62,088	73,414
受取賃貸料	17,739	28,611
スクラップ売却益	23,593	54,804
その他	24,179	45,491
営業外収益合計	128,229	204,363
営業外費用		
支払利息	53,537	51,786
異常操業損失	47,286	62,428
その他	15,317	27,743
営業外費用合計	116,141	141,958
経常利益	1,284,781	968,980
特別利益		
事業譲渡益	-	5,000
特別利益合計	-	5,000
特別損失		
固定資産除却損	5,589	3,591
投資有価証券評価損	-	80
業務提携関連費用	-	44,260
特別損失合計	5,589	47,932
税金等調整前四半期純利益	1,279,192	926,047
法人税、住民税及び事業税	85,753	80,550
法人税等調整額	1,306	1,771
法人税等合計	87,060	82,321
少数株主損益調整前四半期純利益	1,192,132	843,726
四半期純利益	1,192,132	843,726

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,192,132	843,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629,138	372,314
退職給付に係る調整額	-	52,905
その他の包括利益合計	629,138	425,219
四半期包括利益	1,821,271	1,268,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,821,271	1,268,946

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準または給付算定式基準を継続し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,715千円増加し、利益剰余金が4,715千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は44,260千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	250,377千円	243,909千円

(株主資本等に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,163	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,921,352	7,926,447	35,838	15,883,638	47,316	15,836,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	681,638	450,971	1,141,150	2,273,759	2,273,759	-
計	8,602,990	8,377,418	1,176,988	18,157,398	2,321,076	15,836,321
セグメント利益	299,251	957,889	190,345	1,447,486	174,793	1,272,693

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 30,805千円、セグメント間取引消去 40,188千円及び全社費用 103,799千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	10,177,102	7,691,805	73,704	17,942,612	83,364	18,025,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308,808	763,811	1,241,871	2,314,492	2,314,492	-
計	10,485,911	8,455,617	1,315,576	20,257,104	2,231,127	18,025,977
セグメント利益	80,734	765,448	330,057	1,176,240	269,664	906,575

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額17,484千円、セグメント間取引消去 176,095千円及び全社費用 111,054千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円51銭	12円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,192,132	843,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,192,132	843,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,086	68,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 田 賢太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。